

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)



上場会社名 ヤフー株式会社

コート番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

平成 16年 4月 21日

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 21日

親会社名 ソフトバンク株式会社 (コート番号 : 9984)

米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 6440-6000

親会社における当社の株式保有比率 41.9%

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	75,776	(28.2)	41,211	(71.2)	41,308	(75.6)
15年 3月期	59,095	(87.6)	24,072	(131.3)	23,524	(128.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	24,826	(105.2)	12,892	72	12,851	03	55.0	63.5
15年 3月期	12,096	(106.1)	25,154	62	25,116	72	47.7	61.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 74百万円 15年 3月期 41百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 1,915,795株 15年 3月期 478,416株

会計処理の方法の変更 (有) 会計処理の変更により 変更しなかった場合に比べ、平成16年3月期の売上高が38,289百万円少なく計上されており 変更しなかった場合の売上高の対前年同期増加率は93.0%となります。なお、当期純利益に対する影響はありません。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	82,410	59,806	72.6	31,643	23
15年 3月期	47,774	30,482	63.8	64,580	98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 1,886,016株 15年 3月期 471,045株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	26,147	10,913	1,194	39,643
15年 3月期	19,666	3,778	51	23,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年 3月期 第1四半期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第1四半期	22,600 ~ 24,800	11,400 ~ 12,900	6,850 ~ 7,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (第1四半期) 3,575円54銭 ~ 4,045円32銭

業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

上記予想に関連する事項につきましては、3.添付資料の11ページを参照してください。

なお、平成16年5月20日付けをもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成16年3月期の期中平均株式数を用いております。

3. 添付資料

(1) 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという) が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やイーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」及び「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

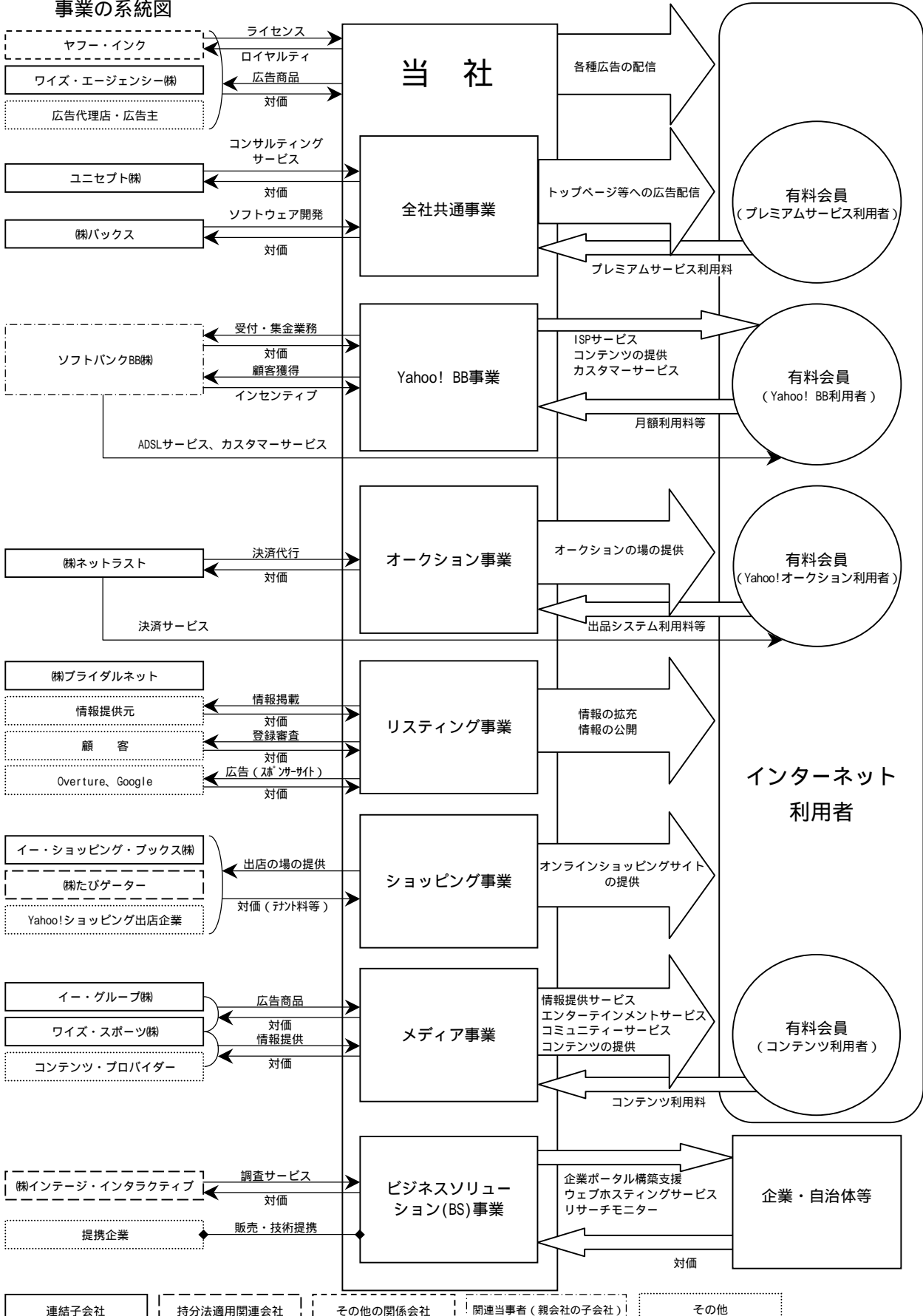
当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	イー・ショッピング・ブックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供	ショッピング事業
	ジオシティーズ(株)	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)	全社共通事業
	ブロードキャスト・コム(株)		全社共通事業
	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材及び記事・コンテンツ制作	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティング及び各種サービスの企画・開発・運用	全社共通事業
	(株)ブライダルネット	インターネットを利用した結婚仲介業	リスティング事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業及び損害保険代理業	メディア事業
	(株)ボックス	コンピュータのハードウェア・ソフトウェアの製造及び販売	全社共通事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業	リスティング事業
	ブライダルコンシェルジェ(株) 1	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供	リスティング事業
	イー・グループ(株) 2	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売	メディア事業
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション(BS)事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンク BB(株)	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB 事業

1 ブライダルコンシェルジェ(株)は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。また、平成15年4月30日にてサービスの提供を終了しております。

2 イー・グループ(株)は平成16年3月31日の株主総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。

事業の系統図



連結子会社 持分法適用関連会社 その他の関係会社 関連当事者（親会社の子会社） その他

当連結会計年度より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。

イー・グループ(株)は平成16年3月31日の株主総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となりつつある今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識してまいりました。配当金につきましては、当グループ各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性も勘案しながら決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤のさらなる強化を図るため、当期は引き続き配当を実施しないこととさせていただきたく考えております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上を目指して、平成9年11月の株式公開以来、1対2の株式分割を計8回実施いたしました。また、平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年5月20日付で1対2の株式分割を行うことを決定しております。投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、今後も検討していきたいと考えております。

目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体及び各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインしたYahoo! Japan ID数であるアクティブユーザーID数等を重視し、また有料サービスの利用状況を示すYahoo!プレミアム会員ID数、「Yahoo! BB」会員数及び「Yahoo!オークション」・「Yahoo!ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

中長期的な会社の経営戦略

ブロードバンドの普及やインターネット利用者の増加と相まって、電子商取引をはじめとするインターネットを活用したビジネスが活発化しているほか、インターネットは趣味や嗜好性の高いものから政治・経済・行政など公共性の高いものまで様々な情報・サービスを提供する手段として積極的に活用されるとともに、情報・サービス取得手段、コミュニケーション手段としても幅広く積極的に活用されております。このように、インターネットを利用したサービスの多様性は拡大しており、インターネットの持つ利便性や可能性は、多くの人々に確実に認知されてきていると考えております。

こうした中で、当グループは、人々の生活のあらゆるシーンに貢献する「ライフ・エンジン」として、生活に欠かせないブランドになることを目指しております。

また、ブロードバンドの普及やインターネット利用者の増加に伴い、インターネットはメディアとしての価値をますます高め、4大マスメディアと比肩する広告媒体となり、広告事業はさらに成長を続けると考えております。当グループでは、メディア事業やリスティング事業を中心に、より充実したサービスやコンテンツを提供し、利用者の満足度の向上を目指すと同時に、それに伴うページビューの増加による広告露出機会の拡大を図ってまいります。また、今後も引き続き、ナショナルクライアントを中心とした広告主からの出稿の増加を目指し、営業力を強化するとともに、インターネット広告の効果測定に努め、広告主にとってより魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。

オークション事業においては、お客様に安定したサービスを提供できるよう、大量の出品をホストできる新システムへの移行が完了しましたが、今後も、快適性の向上、システムの安定性の維持、ヘビーユーザーへの優遇制度適用等により、既存顧客の満足度向上に努めてまいります。また、システムの悪用を防止するためのしくみづくりや補償制度の充実等を通じて安全性や安心感を高めるとともに、プロモーション活動を積極的にを行い、新規顧客の獲得を図ってまいります。

リスティング事業においては、主力の検索サービスにおける更なる機能強化・充実に加え、情報掲載サービスにおいて地域や生活により密着したサービスへと発展させていくとともに、従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新しいモデルへの取り組みも積極的に図ってまいりたいと考えております。

Yahoo! BB 事業においては、高速 ADSL 等の新技術も積極的に取り入れ、先端ユーザーを惹きつけるサービスを提供するとともに、ブロードバンド化に対応したサービスを拡大することにより、他社サービスとの差別化を図り、既存顧客の維持及び新規顧客の獲得に努めたいと考えております。

メディア事業においては、サービス毎の競争力向上に努め、広告収入の前提となる閲覧者数やページビュー数をより一層拡大させるとともに、動画も含めたコンテンツの充実による有料サービス売上の拡大に注力してまいります。

ショッピング事業においては、「Yahoo!ショッピング」の品揃えを充実させるために、より広く店舗を誘致する戦略」をさらに推進し、サポート体制を更に充実させ、店舗が利用しやすいツールを導入することにより、スムーズな店舗開店を目指すとともに、店舗当たり売上が伸びるためのサポートも行ってまいります。

BS 事業及び各事業部の法人向けサービスにおいては、企業や SOHO にとって魅力ある商品・サービスの開発に努め、また法人向けインターネット調査サービス「Yahoo!リサーチ」のサービスメニューの充実を図っていくこと等により、より多くの顧客を開拓し、ビジネスサービス売上の拡大に注力してまいります。

会社の対処すべき課題

当グループは、利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持すると共に、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。

インターネット広告市場は、まだ規模も小さく発展途上の段階にありますが、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用していただくことが、周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くための重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。

ショッピング事業の出店者誘致や各種法人向けサービス販売などのための法人向け営業体制についても、外部への業務委託を含め、早急に整備・拡大していく方針です。

いまやインターネットは生活やビジネスに深く浸透してきており、また当グループのサービスも多様化・拡大し、当グループの担う公共的な責任も増していると認識しております。こうした責任を果たすために、当グループでは、利用者に常に楽しく快適にインターネットを利用していただくことだけでなく、突発的な事件や災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。その一環として、アクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化などの環境整備や設備投資を継続的に行ってまいります。また、有料サービスや会員登録サービスなどの拡大とともに、個人情報保護の重要性がますます高まっていることに対応して、当グループでは、全社レベルでセキュリティの強化を積極的に図っております。また、オークション事業では、システムの悪用による利用者の詐欺被害や違法物品の売却等を防ぐための対策をより一層強化し、安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じることが必要であると考えております。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上及びリスク回避に繋げるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO. 1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。「中長期的な企業価値の増大」の担い手である全役員、全従業員が法律、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上をはかり、着実な実践につなげるべく、コンプライアンスやリスクマネジメントの根幹となる各種規程類を整備し、定期的なセミナー等の開催を実行しております。

1．取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

平成14年1月以降、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために事業部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（事業部）を分離し役割分担の明確化をはかりました。それに伴い、事業部長を中心として、常勤取締役、監査役等を含んだ経営会議は、取締役会の事前審議機関として位置付けほぼ毎週開催されております。経営会議では取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社及びグループ各社に関する重要事項の決定を行っております。

2．監査役会

監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であり、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、業務監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明しており、平成16年3月期決算については、平成16年5月に監査報告書を取締役に提出する予定です。

3．情報管理対策本部

平成16年2月、当社の情報管理体制の一層の強化を目的に、社長を本部長とする7名（うち専任者3名）構成の組織として設置いたしました。当本部に広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようになることを企図しております。具体的には、週一回定例会議を開催し、情報管理の運用状況のチェック、管理体制改善のための諸施策の検討、改善策の進捗の確認・監視等を行っております。

4．業務監査室

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として5名構成で運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

5．株主総会

株主総会は、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使を可能にしたり、株主の参加を容易にするため、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則り運営されておりますが、株主総会直後に経営近況報告会を開催し、企業の方針、財務内容に加えて、直近の経営状態を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信で会場の状況を放送し、当日参加できなかった株主に対しても経営近況報告会の内容を見ただけできるようにしております。

6．監査法人等

証券取引法監査並びに商法特例法監査を担う会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社の法規部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

7．役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 81 百万円

監査役を支払った報酬 31 百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬 18 百万円

上記以外の報酬 7 百万円

8．IR・ディスクロージャー

平成9年の当社株式公開直後より、半期ごとの法定開示はもちろんのこと、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な事業概況及びそれに伴うリスク情報を共に開示しております。四半期財務情報については東京証券取引所の「適時開示情報閲覧サービス」でも検索可能であり、当社IRサイトにも過去分も含め掲載しております。さらに、月次情報として事業部単位の指標となるデータも開示しております。四半期毎に行っている決算説明会においては、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットでLIVE中継したり、後日オンデマンドで放送するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。

また、前述のIRサイトではこれらの開示情報や説明資料のほかに、トップメッセージ、企業情報、IRリリース及びIRイベントスケジュールについても当社のホームページ上に掲載し、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

さらにIR活動の一環として、四半期毎に約70社のアナリストやファンドマネジャーと面談し、会社の成長戦略や経営情報を積極的に開示しております。

その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

日本のインターネット利用者は、総務省の発表によると、平成 15 年末には 7,730 万人となり、人口普及率は 60.6%と初めて 60%を超えたとのことです。ブロードバンドの加入者も引き続き増加しており、同発表によると、平成 16 年 2 月末現在で、DSL の加入者数は約 1,090 万回線と昨年 2 月末に比べて約 65%増加しており、CATV、FTTH を含めたブロードバンドの加入者数は約 1,450 万回線に達しているとのことです。

このようなブロードバンドの普及は、インターネットのメディアとしての価値をますます高めるだけではなく、人々の生活に大きな影響を与えております。常時接続かつ定額・低料金でインターネットを利用することができるようになり、インターネットの各家庭への普及が勢いを増し、性別や年齢を問わず幅広い層で利用されるようになってきております。また、インターネットの利用時間も増え、その利用目的も多岐にわたってきております。情報検索やメールのみならず、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動のほか、IP 電話の利用など、コミュニケーションのツールとしても利用されており、日常生活のあらゆる場面で利用されるようになってきております。今やインターネットは身近な生活必需品となり、その影響力はますます高まってきております。

このような状況のもと、当グループは、当連結会計年度において、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支持を受けるべく、他社サービスに代替されることのない「ONLY ONE」のサービスの提供を目指すとともに、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの売上高は 75,776 百万円（前期比 28.2%増）、営業利益は 41,211 百万円（前期比 71.2%増）、経常利益は 41,308 百万円（前期比 75.6%増）、当期純利益は 24,826 百万円（前期比 105.2%増）となりました。

<オークション事業>

オークション事業は、「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買及び法人による商品の競売等の場の提供及びオークションストア（法人店舗）のサポートなどを行っております。

オークション事業では当連結会計年度において、新システムの運用を開始し、1,000 万件以上の大量の出品物にも対応できる態勢を整えたほか、アクセスの増加に備えてサーバー等設備の増強を行いました。また、より多くの方に利用していただけるよう、サービスの充実に努めたほか、「出品無料デー」や「4 周年記念キャンペーン」などの各種キャンペーンを行いました。決済面においても、クレジットカードと Yahoo! JAPAN ID を利用して落札代金の支払いと受取りが可能な「Yahoo!ペイメント」の利用促進を図るため、出品者と落札者双方へのキャッシュバックキャンペーンなどを行いました。更にオークションストア（法人店舗）を増やすため、月額システム利用料を大幅に値下げしたほか、「Yahoo!ショッピング」にも出店しているストア向けにセット割引も実施しました。平成 16 年 3 月現在、月間取扱高は 467 億円、平均総出品数は約 607 万件と、昨年 3 月に比べてそれぞれ大きく増加し、落札率も 34%～50%と高水準を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度のオークション事業の売上高は 20,827 百万円、連結売上高に占める割合は 27.5%となり、営業利益は 15,480 百万円となりました。

<リスティング事業>

リスティング事業は、「Yahoo!求人情報」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス及び「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービス並びに「カテゴリ検索」等の検索サービスを提供しております。

リスティング事業では当連結会計年度において、「Yahoo!自動車」で株式会社リクルートの中古車情報サイト「カーセンサーnet」と提携するなどサービスの拡充を図ったほか、検索結果ページ上で、「Yahoo!ミュージック」や「Yahoo!ショッピング」と連動し、最新情報の確認や商品の購入が行えるようにするなど、情報の拡充と同時に使いやすさを向上させ、利用者にとってだけでなく有料で情報を掲載する情報提供元にとっても、より魅力あるサイトの提供に努めました。Overture、Google と提携し、行っている「スポンサーサイト」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のリスティング事業の売上高は 13,615 百万円、連結売上高に占める割合は 18.0%となり、営業利益は 9,797 百万円となりました。

<Yahoo! BB 事業>

Yahoo! BB 事業は、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、主に Web 上での会員獲得及び ISP サービスの一部であるメール、ホームページ作成などの提供を行っております。

Yahoo! BB 事業では当連結会計年度において、新規会員獲得のため各種キャンペーンを行ったほか、下り最大 45Mbps の新サービス「Yahoo! BB 45M」を提供するなど、サービスの充実に努めました。また、既存会員に対しても会員限定で人気アーティストのライブ映像を独占配信したり、「Yahoo! ジオシティーズ」で初心者でも簡単にホームページが作成できる機能「ジオクリエイター」を公開するなど、利用者の利便性の向上及びサービスの充実に努めました。平成 16 年 3 月末現在、「Yahoo! BB」の接続回線数は 400 万回線を突破し、DSL の累積シェアは約 35.8% となっております。

以上の結果、当連結会計年度の Yahoo! BB 事業の売上高は 12,759 百万円、連結売上高に占める割合は 16.8% となり、営業利益は 7,965 百万円となりました。なお、当連結会計年度より Yahoo! BB 事業の実態をより正確に財務諸表に反映させるため、ISP 料金の売上計上方法を、従来の「接続回線当たり月額 1,290 円を売上として計上し、1,090 円を売上原価とするグロス計上」から、「接続回線当たり月額 200 円のみを売上に計上するネット計上」に変更しております。

<メディア事業>

メディア事業は、利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを無料もしくは有料で提供しております。具体的には、「Yahoo! ニュース」、「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」、「Yahoo! ミュージック」、「Yahoo! 動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo! 掲示板」、「Yahoo! アバター」等のコミュニティーサービスの提供であります。

メディア事業では当連結会計年度において、著名な漫画家や劇画家の作品をオンラインで楽しめる「Yahoo! コミック」や動画コンテンツの総合サービス「Yahoo! 動画」を公開するなど、急増するブロードバンドの利用者に対し、滞在時間を重視したサービスの充実に努めました。また、株価がリアルタイムに確認でき、国内外の金融や経済の最新マーケットニュースが 24 時間配信される有料サービス「Yahoo! ファイナンス VIP 倶楽部」を開始したり、インターネット上で利用者の分身となるオリジナルキャラクター（アバター）を作成できる「Yahoo! アバター」を公開するなど、有料コンテンツの充実に図り、収益の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は 6,407 百万円、連結売上高に占める割合は 8.5% となり、営業利益は 1,777 百万円となりました。

<ショッピング事業>

ショッピング事業は、知名度が高く、高水準のサービスを提供する「セレクトストア」と、個性豊かな魅力ある商品を取り扱う「一般ストア」の 2 階層化したオンラインショッピングサイト「Yahoo! ショッピング」の運営及び国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報の提供などを行っております。

ショッピング事業では当連結会計年度において、取扱商品数の大幅な拡充と顧客満足度の向上を図るため、「ブランド力がありサービスの質が高い優良店舗に限定する戦略」から「品揃えを充実させるために、より広く店舗を誘致する戦略」に変更し、平成 15 年 7 月から従来の知名度が高く、高水準のサービスを提供する「セレクトストア」とは別に、新しい基準で新規ストアの募集枠を設け、「一般ストア」として募集を開始いたしました。これにより平成 16 年 3 月末現在、ストア数は合計 1,624 店舗となり、昨年 3 月末に比べて 1,397 店舗増加しました。その他ショッピング事業では、サービス開始 4 周年を記念して「4 周年祭り」を開催したり、ボーナス特集、お歳暮特集を行うなど様々な販促企画を実施し、出店ストアの販売促進支援を行いました。また、「Yahoo! トラベル」では、チケットの先行予約販売や海外ホテルのオンライン予約サービスなどを新たに開始したほか、出張に最適なホテルのオンライン予約専用サービス「Yahoo! ビジネストラベル」を公開するなど、サービスの充実に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のショッピング事業の売上高は 6,584 百万円、全売上高に占める割合は 8.7% となり、営業利益は 870 百万円となりました。

< ビジネスソリューション (BS) 事業 >

ビジネスソリューション (BS) 事業は、当グループが培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しております。具体的には、EIP (企業情報ポータル) 向けソリューションのライセンス提供や BtoC (エンドユーザー向け) あるいは BtoB (販売店向け) のポータルサイトの構築支援サービス、Web デザインコンサルティングサービス、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等であります。なお、ビジネスソリューション事業は、平成 15 年 7 月より、幅広い企業や自治体等を営業対象とし、更に様々なサービスを展開することを目指して、名称をエンタープライズソリューション事業からビジネスソリューション事業へ変更しております。BS 事業では当連結会計年度において、企業や地方公共団体に最適なナビゲーションポータルの提案活動を積極的に展開したほか、日本ユニシス株式会社と業務提携契約を締結し、同社と共同で販促活動に注力いたしました。また、個人事業主や中小規模法人向けに、独自ドメインの Web サイトとメール環境構築サービスである「Yahoo!ウェブホスティング」を公開したほか、「Yahoo!リサーチ」では、事業のパートナーである株式会社インテージ・インタラクティブと共同で営業体制の増強を図り、収益の拡大に努めました。以上の結果、当連結会計年度の BS 事業の売上高は 1,092 百万円、連結売上高に占める割合は 1.4%となり、営業利益は 56 百万円となりました。

< 全社共通事業 >

全社共通事業は、当グループのサービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPAN トップページ」等への広告掲載売上や、当グループの様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上及び費用に配賦するのではなく、当グループのブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。なお、平成 15 年 7 月より特典付の会員制サービス「Yahoo!プレミアム」を開始いたしました。従来の「本人確認登録ユーザー」は「Yahoo!プレミアム会員」に含まれております。平成 16 年 3 月末現在の Yahoo!プレミアム会員 ID 数は約 386 万 ID となっております。当連結会計年度の全社共通事業の売上高は 14,487 百万円、連結売上高に占める割合は 19.1%となり、営業利益は 11,192 百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度において、Yahoo! BB 事業の ISP サービス料金の売上計上方法をグロス計上からネット計上に変更したことにより、売上債権及び仕入債務がそれぞれ 3,169 百万円減少しておりますが、これによる資金への影響は無く、当連結会計年度の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払があったものの、売上及び利益の増加により 26,147 百万円となりました。

投資活動においては、社債償還による収入、旧オフィスの敷金の返還などがあったものの、サービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の取得、Yahoo! BB 事業に関するメザニンローンへの融資（注）等により 10,913 百万円の支出となりました。

財務活動により増加した資金は、主にストックオプションの権利行使による新株発行等により 1,194 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度において増加した資金は 16,427 百万円となり、期末残高は 39,643 百万円(前期比 70.8%増)となりました。

（注）当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、ソフトバンクBB株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社（BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands）の本邦支店（SPC）に対し、ファイナンススキームに基づいて、メザニンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円（満期42ヶ月）を実行いたしました。

<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	69.2%	70.2%	63.8%	75.2%	72.6%
時価ベースの自己資本比率（注）1	2,574.4%	2,072.3%	1,922.7%	5,107.0%	5,813.0%
債務償還年数	0.0 年	-	-	-	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	801.5	1,543.2	1,804.8	9,746.5	9,967.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（注）1 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により株式時価総額を算出しておりますが、今回より、期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しております。

期末株価終値 × (期末発行済株式数(自己株式控除後) + 分割による増加株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

該当する算出数値が無い場合には「-」で表記しております。

業績見通し

業績予想につきましては、当社及び当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社及び当グループの収益・費用の予想にあたっては、前掲した経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表いたします。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期連結業績見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

連結売上高	22,600 百万円	～	24,800 百万円
連結経常利益	11,400 百万円	～	12,900 百万円
連結当期純利益	6,850 百万円	～	7,750 百万円

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期単体業績見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

売上高	20,850 百万円	～	23,050 百万円
経常利益	11,500 百万円	～	13,000 百万円
当期純利益	6,870 百万円	～	7,770 百万円

(4) 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,215		39,643	
2 売掛金		11,034		12,847	
3 たな卸資産		14		48	
4 未収入金		153		249	
5 繰延税金資産		1,004		1,850	
6 その他		354		1,820	
貸倒引当金		290		733	
流動資産合計		35,485	74.3	55,726	67.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		1,705		1,623	
減価償却累計額		211	1,494	294	1,328
(2) 工具器具備品		7,439		11,805	
減価償却累計額		3,117	4,321	5,059	6,746
(3) 土地				0	
有形固定資産合計		5,816	12.2	8,075	9.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		99		352	
(2) その他		711		1,293	
無形固定資産合計		811	1.7	1,646	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,195		9,194	
(2) 長期貸付金				5,915	
(3) 繰延税金資産		132			
(4) その他		2,341		1,905	
貸倒引当金		8		53	
投資その他の資産合計		5,660	11.8	16,962	20.6
固定資産合計		12,288	25.7	26,683	32.4
資産合計		47,774	100.0	82,410	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	3,697		636	
2		未払金	3,405		4,181	
3		未払法人税等	8,505		11,688	
4		その他	1,558		3,055	
		流動負債合計	17,167	36.0	19,563	23.7
固定負債						
1		長期未払金	54		73	
2		繰延税金負債			2,534	
3		退職給付引当金			12	
4		その他			152	
		固定負債合計	54	0.1	2,772	3.4
		負債合計	17,222	36.1	22,335	27.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	69	0.1	267	0.3
(資本の部)						
	2	資本金	6,073	12.7	6,399	7.8
		資本剰余金	1,154	2.4	1,480	1.8
		利益剰余金	22,301	46.7	47,066	57.1
		その他有価証券評価差額金	970	2.0	4,880	5.9
	3	自己株式	17	0.0	21	0.0
		資本合計	30,482	63.8	59,806	72.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	47,774	100.0	82,410	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			59,095	100.0		75,776	100.0
売上原価			15,682	26.5		5,292	7.0
売上総利益			43,413	73.5		70,483	93.0
販売費及び一般管理費	1・2		19,340	32.8		29,272	38.6
営業利益			24,072	40.7		41,211	54.4
営業外収益							
1 受取利息		18			473		
2 受取配当金		4			6		
3 持分法による投資利益		41			74		
4 為替差益		10			17		
5 その他		18	93	0.2	26	598	0.8
営業外費用							
1 支払利息		10			2		
2 固定資産除却損		192			181		
3 出資金評価損		249			16		
4 貸倒引当金繰入額					69		
5 移転費用		156			166		
6 その他		33	642	1.1	66	501	0.7
経常利益			23,524	39.8		41,308	54.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	18					
2 投資有価証券売却益			18	0.1	140	140	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1		
2 固定資産除却損					222		
3 投資有価証券評価損		1,382			174		
4 投資有価証券売却損		40					
5 連結調整勘定一括償却		384					
6 年金制度変更損失		1					
7 その他		6	1,815	3.1	0	400	0.5
税金等調整前当期純利益			21,727	36.8		41,048	54.2
法人税、住民税及び 事業税		10,918			17,032		
法人税等調整額		1,210	9,707	16.4	861	16,171	21.3
少数株主利益または損失()			76	0.1		50	0.1
当期純利益			12,096	20.5		24,826	32.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,154
資本準備金期首残高			1,110		
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		39		326	
新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額		4	43		326
資本剰余金期末残高			1,154		1,480
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					22,301
連結剰余金期首残高			10,220		
利益剰余金増加高					
当期純利益		12,096		24,826	
持分法適用会社の増加に よる増加高		28	12,124		24,826
利益剰余金減少高					
役員賞与		32		62	
連結子会社の増加による 減少高		10			
持分法適用会社の増加に よる減少高		0	43		62
利益剰余金期末残高			22,301		47,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		21,727	41,048
2		1,803	3,040
3		693	113
4		253	486
5		14	0
6		192	403
7		18	1
8		1,382	174
9		40	140
10		249	16
11		21	
12		0	1
13		41	74
14			0
15		22	479
16		10	2
17		7	8
18		6,149	1,698
19		2,586	3,063
20		1,220	1,475
21		1,475	1,328
22		470	305
23		32	62
24		0	75
小計		25,840	39,996
25		6,173	13,849
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		100	
2		2,895	5,505
3		504	746
4		24	18
5		916	201
6			400
7	2	6	241
8		0	5,700
9		1	61
10		1,400	306
11		5	544
12		28	400
13		0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,778	10,913

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			700
2 短期借入金の返済による支出			300
3 社債の償還による支出		117	
4 新株式の発行による収入		79	653
5 少数株主からの払込による収入			147
6 自己株式の取得による支出		2	3
7 利息の支払額		11	2
8 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		51	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額		15,836	16,427
現金及び現金同等物の期首残高		7,341	23,215
新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高		38	
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,215	39,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ボックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) (旧 (株)電脳隊) ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当連結会計年度中にそれぞれ株式の取得、設立により当社の子会社となったものであります。なお、従来の非連結子会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ボックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)プライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル</p> <p>上記のうち(株)プライダルネット及び(株)ボックスについては株式の取得、ワイズ・インシュアランス(株)及び(株)インディバルについては設立により当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)たびゲーター バリュウモア(株) (旧ワイ・ピー・シー(株)) (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>上記のうち(株)インテージ・インタラクティブについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより当社の関連会社となったものであります。なお、従来持分法非適用としておりました非連結子会社及び関連会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての関連会社について、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>従来、持分法適用会社であったバリュウモア(株)については、平成15年12月19日の株式譲渡により上記持分法の範囲から除外しておりますが、株式譲渡時までの損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額(ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く)を計上しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左</p> <p>ロ.創立費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。また、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当連結会計年度より課金を行った月に会員に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、会員の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での会員へのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は139百万円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は2百万円となっております。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付会計) 当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	158百万円	185百万円
2 会社の発行済株式の総数	普通株式 471,059.04 株	普通株式 1,886,073.16 株
3 会社が保有する自己株式数	普通株式 13.28 株	普通株式 56.92 株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 主な販売費及び一般管理費		
情報提供料	1,502百万円	1,724百万円
通信費	1,496百万円	2,860百万円
販売手数料	2,236百万円	3,038百万円
業務委託費	1,812百万円	3,366百万円
給与手当	2,803百万円	4,187百万円
賞与	1,247百万円	1,637百万円
貸倒引当金繰入額	253百万円	421百万円
減価償却費	1,764百万円	3,003百万円
退職給付費用	117百万円	180百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費		1百万円
3 固定資産売却益		
工具器具備品	1百万円	
ソフトウェア	17百万円	
計	18百万円	
4 固定資産売却損		
工具器具備品		1百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,215百万円	現金及び現金同等物計	23,215百万円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,643百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,643百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,643百万円	現金及び現金同等物計	39,643百万円																																																				
現金及び預金勘定	23,215百万円																																																												
現金及び現金同等物計	23,215百万円																																																												
現金及び預金勘定	39,643百万円																																																												
現金及び現金同等物計	39,643百万円																																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ネットラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ネットラスト株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>当期(株)ネットラスト株式取得額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットラスト</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ネットラスト 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	流動資産	114百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	12百万円	流動負債	0百万円	少数株主持分	88百万円	当期(株)ネットラスト株式取得額	120百万円	(株)ネットラスト	114百万円	現金及び現金同等物		差引：(株)ネットラスト 取得のための支出	6百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)プライダルネット、(株)ボックスを連結したことに伴う連結開始時の各社の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)プライダルネット</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>当期(株)プライダルネット株式取得額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プライダルネット</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)プライダルネット 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)ボックス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>当期(株)ボックス株式取得額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>当期(株)ボックス取得に関わる 現金及び現金同等物支出額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ボックス</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ボックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)(株)ボックスの株式取得価額と当期(株)ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成16年3月31日現在未払金として計上しております。</td> </tr> </table>	(株)プライダルネット		流動資産	63百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	166百万円	流動負債	10百万円	当期(株)プライダルネット株式取得額	229百万円	(株)プライダルネット	40百万円	現金及び現金同等物		差引：(株)プライダルネット 取得のための支出	189百万円	(株)ボックス		流動資産	124百万円	固定資産	88百万円	連結調整勘定	196百万円	流動負債	4百万円	固定負債	164百万円	当期(株)ボックス株式取得額	240百万円	当期(株)ボックス取得に関わる 現金及び現金同等物支出額	131百万円	(株)ボックス	79百万円	現金及び現金同等物		差引：(株)ボックス取得のための支出	51百万円	(注)(株)ボックスの株式取得価額と当期(株)ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成16年3月31日現在未払金として計上しております。	
流動資産	114百万円																																																												
固定資産	108百万円																																																												
連結調整勘定	12百万円																																																												
流動負債	0百万円																																																												
少数株主持分	88百万円																																																												
当期(株)ネットラスト株式取得額	120百万円																																																												
(株)ネットラスト	114百万円																																																												
現金及び現金同等物																																																													
差引：(株)ネットラスト 取得のための支出	6百万円																																																												
(株)プライダルネット																																																													
流動資産	63百万円																																																												
固定資産	10百万円																																																												
連結調整勘定	166百万円																																																												
流動負債	10百万円																																																												
当期(株)プライダルネット株式取得額	229百万円																																																												
(株)プライダルネット	40百万円																																																												
現金及び現金同等物																																																													
差引：(株)プライダルネット 取得のための支出	189百万円																																																												
(株)ボックス																																																													
流動資産	124百万円																																																												
固定資産	88百万円																																																												
連結調整勘定	196百万円																																																												
流動負債	4百万円																																																												
固定負債	164百万円																																																												
当期(株)ボックス株式取得額	240百万円																																																												
当期(株)ボックス取得に関わる 現金及び現金同等物支出額	131百万円																																																												
(株)ボックス	79百万円																																																												
現金及び現金同等物																																																													
差引：(株)ボックス取得のための支出	51百万円																																																												
(注)(株)ボックスの株式取得価額と当期(株)ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成16年3月31日現在未払金として計上しております。																																																													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	9	8	0	合 計	9	8	0
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	9	8	0																						
合 計	9	8	0																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2 百万円	一年超	0 百万円	合 計	2 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	0 百万円	一年超	0 百万円	合 計	0 百万円												
一年以内	2 百万円																								
一年超	0 百万円																								
合 計	2 百万円																								
一年以内	0 百万円																								
一年超	0 百万円																								
合 計	0 百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円	支払利息相当額	0 百万円												
支払リース料	2 百万円																								
減価償却費相当額	2 百万円																								
支払利息相当額	0 百万円																								
支払リース料	2 百万円																								
減価償却費相当額	2 百万円																								
支払利息相当額	0 百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	400	400	0			
計	400	400	0			

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
株式	535	2,182	1,647	583	8,756	8,172
その他				10	10	0
小計	535	2,182	1,647	593	8,766	8,172
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
株式	50	38	11			
小計	50	38	11			
合計	585	2,221	1,635	593	8,766	8,172

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額(百万円)	301	158
売却益の合計額(百万円)		140
売却損の合計額(百万円)	40	

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415	241
計	415	241

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成14年7月に確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額は62,205百万円であり、同日現在の当社及び一部の連結子会社の加入割合は0.9%（人員比）であります。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に中小企業退職金共済制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年3月31日現在の年金資産額は85,506百万円であり、同日現在の当社及び一部の連結子会社の加入割合は1.4%（人員比）であります。</p>																				
2 退職給付債務に関する事項	<p>上記に記載のとおり、平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、当連結会計年度末における退職給付債務はありません。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は81百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額9百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	92 百万円	年金資産の減少	70 百万円	未認識数理計算上の差異	0 百万円	退職給付引当金の減少	21 百万円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、退職給付債務は自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による共済年金積立金21百万円を控除しております。</p>	イ.退職給付債務	12 百万円	ロ.年金資産	百万円	ハ.未積立退職給付債務	百万円	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	百万円	ヘ.貸借対照表計上額純額	12 百万円
退職給付債務の減少	92 百万円																					
年金資産の減少	70 百万円																					
未認識数理計算上の差異	0 百万円																					
退職給付引当金の減少	21 百万円																					
イ.退職給付債務	12 百万円																					
ロ.年金資産	百万円																					
ハ.未積立退職給付債務	百万円																					
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	百万円																					
ホ.未認識数理計算上の差異	百万円																					
ヘ.貸借対照表計上額純額	12 百万円																					

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	イ. 勤務費用 8百万円	イ. 勤務費用 1百万円
	ロ. 利息費用 0百万円	ロ. 利息費用 百万円
	ハ. 期待運用収益 0百万円	ハ. 期待運用収益 百万円
	ニ. 数理計算上の差異 の費用処理額 0百万円	ニ. 数理計算上の差異 の費用処理額 百万円
	小計 8百万円	小計 1百万円
	ホ. 総合設立型の厚生 年金基金への拠出額 73百万円	ホ. 総合設立型の厚生 年金基金への拠出額 115百万円
	ヘ. 確定拠出年金への 掛金支払額 35百万円	ヘ. 確定拠出年金への 掛金支払額 64百万円
	ト. 確定拠出年金制度 への移行に伴う損益 1百万円	ト. 中小企業退職金 共済掛金 0百万円
	計 118百万円	チ. 確定拠出年金制度 への移行に伴う損益 百万円
		計 180百万円
	(注)簡便法を採用している連結子会社 の退職給付費用は「イ 勤務費用」に 計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.5% ハ. 期待運用収益率 2.2% ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度にて 一括費用処理	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	767	1,090
未払事業所税否認	5	10
未払金否認	23	41
貸倒引当金繰入超過額	120	314
長期前払費用償却限度超過額	44	74
投資有価証券評価損	796	1,006
繰越欠損金	575	476
減価償却限度超過額		60
出資金評価損		54
その他	101	53
繰延税金資産小計	2,435	3,183
評価性引当額	575	476
繰延税金資産合計	1,859	2,707
繰延税金負債		
特別償却準備金	57	43
その他有価証券評価差額金	666	3,348
繰延税金負債合計	723	3,391
繰延税金資産(負債)の純額	1,136	684

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	42.1	42.1
連結調整勘定償却	1.3	0.1
評価性引当額	0.7	0.1
税額控除		1.9
関係会社への投資に関する差異		0.9
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	39.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度において法人税等調整額の金額が38百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディ ア事業	ES(エン タープライ ズソリュー ション) 事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,245	11,080	7,922	5,033	3,591	451	8,769	59,095		59,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	0	0	0	3	(3)	
計	22,245	11,080	7,922	5,035	3,592	451	8,769	59,099	(3)	59,095
営業費用	15,391	2,729	3,537	4,360	3,234	399	1,478	31,132	3,889	35,022
営業利益	6,853	8,351	4,384	674	358	51	7,291	27,966	(3,893)	24,072

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES(エンタープライズソリューション)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,889百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益及び責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークション 事業	リスティング 事業	ショッピング 事業	メディア 事業	ビジネス ソリューション (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	12,759	20,827	13,615	6,584	6,407	1,092	14,487	75,776		75,776
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11		4	4	3	47	70	(70)	
計	12,760	20,838	13,615	6,589	6,411	1,096	14,535	75,846	(70)	75,776
営業費用	4,795	5,358	3,817	5,718	4,634	1,039	3,342	28,705	5,859	34,564
営業利益	7,965	15,480	9,797	870	1,777	56	11,192	47,140	(5,929)	41,211

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人情報」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション(BS)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,859百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4)事業名称の変更

当連結会計年度より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(5)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益及び費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高及び営業費用がそれぞれ38,289百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,867	持株会社	直接42.0	兼任3名		株式の譲渡	300		
								社債の取得		投資有価証券	400
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 611	インターネット等を利用した広告の販売	直接33.5 間接0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	1,207	未払金	371

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。
- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都中央区	63,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	-	兼任1名	Yahoo! BB 事業での 業務提携	インセンティブ等	8,025	売掛金	1,141
								ISP原価	12,082	買掛金	3,255
								サーバー等の購入	1,234	未払金	422

(注) ソフトバンクBB(株)は、平成15年1月7日にビー・ピー・テクノロジー(株)を存続会社として、ソフトバンク・コマース(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の4社が合併したものであります。「インセンティブ等」8,025百万円の内訳は、合併前のビー・ピー・テクノロジー(株)との取引金額5,494百万円、ソフトバンク・コマース(株)との取引金額30百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額2,500百万円であります。「ISP原価」12,082百万円の内訳は、合併前のビー・ピー・テクノロジー(株)との取引金額7,206百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額4,876百万円であります。「サーバー等の購入」1,234百万円の内訳は、合併前のソフトバンク・コマース(株)との取引金額827百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額406百万円であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、ソフトバンクBB(株)が業務提携契約を交わしている他の取引先と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB(株)と顧客の獲得状況及び継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・前連結会計年度において、業務委託費に含めていたISP原価については、平成13年6月20日にソフトバンクBB(株)と締結した業務提携契約によっております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	162,303	持株会社	直接41.9	兼任3名		社債の償還	400		
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 678	インターネット等を利用した広告の販売	直接33.5 間接0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	1,963	未払金	583

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都中央区	148,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	-	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	インセンティブ等	6,314	売掛金	962
								サーバー等の購入	2,160	未払金	457
								コールセンター費用等	1,166		
								株式の譲渡	40		
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	ソフトバンクBB(株)の資産流動化を実施する為の特別目的会社	-	-	-	資金の貸付	6,076	短期貸付金	99
								利息の受取	467	長期貸付金	5,915
									467	前受収益	287

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、ソフトバンクBB(株)が業務提携契約を交わしている他の取引先と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB(株)と顧客の獲得状況及び継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・コールセンター費用等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。
- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、同社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	64,580.98円	31,643.23円
1株当たり当期純利益	25,154.62円	12,892.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25,116.72円	12,851.03円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 171,831.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49,775.33円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49,683.48円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,957.91円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,443.83円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,420.87円</p>	<p>当社は、平成15年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,145.25円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,392.09円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,382.31円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,096	24,826
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分案による役員賞与金)	62 (62)	127 (127)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,034	24,699
期中平均株式数(株)	478,416	1,915,795
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(株)	721	6,214
(うち新株引受権)	(619)	(4,978)
(うち新株予約権)	(102)	(1,235)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2)分割方法 平成15年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成15年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,478.96円</td> <td>1株当たり純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,221.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円	1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,072.62円</td> <td>1株当たり純資産額 15,821.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,196.05円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,552.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,191.15円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,530.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 8,072.62円	1株当たり純資産額 15,821.62円	1株当たり当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,191.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,530.57円
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円																
1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 8,072.62円	1株当たり純資産額 15,821.62円																
1株当たり当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当期純利益金額 6,552.10円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,191.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,530.57円																

(2) 【その他】

該当事項はありません。